

公益社団法人島根県シルバー人材センター連合会

平成29年度 事業報告

I 事業概況

「平成の大合併」「事業仕分け」による機能・基盤の縮小、さらには「高齢者雇用安定法の改正」に伴う60歳台前半層の入会者数減少など、約10年間にわたってシルバー人材センター事業に変革を促してきた諸要因による影響も、ようやく沈静化しつつあります。

このような中で、公益社団法人島根県シルバー人材センター連合会(以下「連合会」という。)は、第3次中期事業計画に定めた「本県において6000人の会員の就業を支える運営体制の整備」に取り組んでまいりました。

最終年度にあたる平成29年度においては、各市町におけるシルバー人材センター(以下「センター」という。)の目標達成に向けた自主的な取組を促進するにあたり、とりわけ「新規会員の確保」に焦点をあてた支援等を行いました。その効果もあって、全国的には未だ会員数が減少する中であって、4年連続して会員数を増加することができました。

また、「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」に沿った「臨時的かつ短期的、又は軽易な業務」の範囲における就業分野の拡充にあたっては、働き方改革実行計画に基づいた公共職業安定所(以下「ハローワーク」という。)との連携も各地域で進んでいるところです。

その一方で、短期間でシルバー人材センター連合が行う労働者派遣事業(以下「シルバー派遣事業」という。)の事業規模が拡大したことなどに対応するにあたり、「連合事業・組織のあり方」や「連合本部の役割・機能」などの再構築、あるいは行政・関係団体との外部組織との関わりなどの諸課題を踏まえた第4次中期事業計画を策定し、あらためて「本県において6000人の会員の就業を支える運営体制の整備」を目指すこととしました。

Ⅱ 個別事業

1. シルバー人材センター事業

平成29年度の事業実績は下表のとおりです。いずれの項目も対前年度で横ばいの状態となっています。

なお、3ヵ年度に亘って取組んだ第3次中期事業計画の目標に対しては、達成率が65.3%にとどまる結果となりました。

また、第3次中期事業計画の終了に伴い、全シ協の「第2次会員100万人達成計画」を踏まえた第4次中期事業計画を策定し、当面のところ「2020年度末の会員数4,500人」を基本目標として決めました。

平成29年度 事業実績

	会員数 (人)	受注件数 (件)	就業延人員 (人日)	契約金額 (千円)
実績値	3,920	40,740	304,242	1,548,754
受託事業	—	39,875	242,165	1,281,650
派遣事業	—	865	62,077	267,104
目標値	6,000	—	—	—
差	△ 2,080	—	—	—
達成率(%)	65.3%	—	—	—
前年度同月実績値	3,892	41,663	311,693	1,537,387
受託事業	—	41,076	278,768	1,406,201
派遣事業	—	587	32,925	131,186
増減	28	△ 923	△ 7,451	11,367
受託事業	—	△ 1,201	△ 36,603	△ 124,551
派遣事業	—	278	29,152	135,918
対前年度比(%)	100.7	97.8	97.6	100.7
受託事業	—	97.1	86.9	91.1
派遣事業	—	147.4	188.5	203.6

(1) 共同受託事業

島根県内において、複数地域にわたる受託事業を遂行する場合、連合本部が関係センターと調整の上で受給調整する（共同受託事業）こととしていますが、実績及びこれに該当する案件はありませんでした。

(2) 職業紹介事業及び労働者派遣事業(シルバー派遣事業)

いわゆるシルバー人材センターの伝統的な就業に加えて、地域高齢者の多様な求人・就業ニーズに応えることで、従来とは異なる層の会員確保に寄与するにあたり、雇用による就業に係る実施体制の整備等を、次のとおり実

施しました。

① 職業紹介事業

年度当初に1事務所の開始届出を行い、これにより国庫補助対象である10団体（連合本部含む）のすべてが有料職業紹介事業に移行しました。しかしながら、未だ業務運用の整備には至っておらず、実施状況も次のとおりです

	求 職	求 人		就 職	
	求職件数 (件)	求人件数 (件)	求人延数 (人日)	就職件数 (件)	就職延数 (人日)
実績値	0	0	0	0	0
対前年度増減	0	0	0	0	0

② 労働者派遣事業（シルバー派遣事業）

平成29年度の事業実績は下表のとおりです。いずれの項目も、前年度を大幅に上回りました。

本事業を「会員増を図るための最重点事項」として位置づけて、具体的な仕事の例を示すなどの周知に努めましたが、後記の調査結果などからは、未だ本事業が十分に浸透するには至っておらず、実質的な会員増にはさほどは寄与していないように見受けられます。

また、全シ協は「連合会の安定した運営を確保するにあたっては、年間3億円以上の派遣契約金額を確保が重要」としています。これを支える体制づくりとあわせて取組ましたが、平成29年度での達成には至りませんでした。

	派遣労働登録会員数（人）			就業 実人員 (人)	就業 延人員 (人日)	契約金額 (千円)
		男性	女性			
実績値	1,338	797	541	1,004	62,077	267,104
前年度	1,026	627	399	655	32,925	131,186
対前年度増減	312	170	142	349	29,152	135,918
対前年度比（%）	130.4%	127.1%	135.6%	153.3%	188.5%	203.6%

ア. 高齢者活躍人材育成事業の実施

実施状況は、次のとおりです。平成28年度の状況を踏まえ、開催時期・地域や講習内容の設定を見直した上で、該当地域のセンターによ

る受講申込時から入会・就業までの支援を充実・工夫しました。これらの効果もあって、新規入会者数は前年より17名増、就業延人日及び就業率も着実に改善の方向に向かっています。

	計画・目標	実績	差	達成率
講習数	25	28	3	112.0%
受講開始者	194	268	74	138.1%
就業延人日	15,520	4,452	△ 11,068	28.7%
新規入会者数	97	78	△ 19	80.4%
就業率(%)	70.0	39.6	△ 30.4	56.6%

イ. 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の促進

センターの派遣コーディネーター配置による新規契約の確保、及び受託事業の点検・確認を踏まえたシルバー派遣事業への移行の成果もあって、全体目標を達成しました。次のとおり、8センターがそれぞれの掲げた目標を大きく達成するなど、体制整備が進んでいます。

センター名	目標値 (人日)	実績 (人日)	進捗率	対前年度比
松江市	4,100	5,160	125.9%	270.4%
浜田市	2,500	10,507	420.3%	398.4%
出雲市	12,000	19,497	162.5%	161.1%
益田市	4,828	10,493	217.3%	233.2%
安来市	3,200	5,128	160.3%	138.9%
江津市	1,200	789	65.8%	294.4%
雲南市	2,800	5,721	204.3%	162.4%
奥出雲町	1,500	2,241	149.4%	111.7%
津和野町	1,500	2,485	165.7%	108.5%
連合本部	3,736	56	1.5%	—
合計	37,364	62,077	166.1%	188.5%

※ 連合本部の目標値は、センター目標値の概ね平均値を自動設定

※ 連合本部の実績は、吉賀町取扱い分

(3)知識及び技能を付与するための講習

連合本部においては、前記の高齢者活躍人材育成事業を活用し、主に一般の高年齢者を対象とした技能講習を実施しました。

また、シルバー派遣事業におけるキャリアアップ教育訓練の着実な実施にあたり、当該センターの実務担当者を対象とした研修を開催し、これを

徹底しました。

(4)その他事業を発展させるための指導・相談、支援等

適正な事業運営の確保、及び目標達成に向けたセンターの自主的な取組を促進するにあたり、連合本部による指導・相談、支援等を次のとおり諸施策を実施しました。

① 事務処理の共同化の推進

新たに吉賀町シルバー人材センターにおいて、シルバー派遣事業の事務代行を開始しました。これにより、連合本部における平成30年度の高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の展開に繋げるとともに、事務処理の共同化をさらに進めることができました。

一方、受託事業に関しては、具体的な取組には至っていません。

② 活動拠点が実施する事業に対する指導・相談、支援

「適正就業ガイドラインの遵守」と「新規会員確保のための取組」を重点項目として、次のとおり指導・相談、支援を行いました。

ア. 調査・研究

全シ協等が実施するシルバー人材センター事業に関する調査に協力し、その結果は適宜センターへの指導、支援等の参考にしました。

また、高齢者活用・現役世代雇用サポート事業を活用して実施した「シルバー人材センターの就業時間の拡大に関するアンケート調査」で把握した地域の高齢者及び事業所におけるシルバー派遣事業の周知状況やニーズ等は、第4次中期事業計画や平成30年度事業計画などに反映しました。その一方で、このたびの調査では、地域における業種・職種のニーズを把握するに至らなかったことから、県全域にわたるシルバー事業の就業拡大に係る申請は見合わせることにしました。今後は、当該センターからの要請に応じて、各地域における需要調査及び申請に協力することとなります。なお、調査結果は、島根労働局及び島根県、並びに協力団体に報告するとともに、ホームページ上で一般に公開しています。

イ. 普及啓発

連合本部は、県下に広く本事業の浸透を図るにあたり、関係団体との会議等の機会や、前記の高齢者活躍人材育成事業や高齢者活用・現役世

代雇用サポート事業における取組みの中で、シルバー事業の周知を行いました。さらに、10月の普及啓発促進月間に発行した広報誌「なびプレス VOL4」は、「会員による勧誘・広報」活動にあわせ、1会員あたり3部を各センターに提供しました。

また、ハローワークには「働き方改革実行計画」を踏まえた求職者・求人事業主に対する情報提供等を、島根県には「しまねの労働」への記事掲載及び松江市内スーパーマーケット内の「島根県情報コーナー」へのリーフレット配架についてご配慮いただきました。

ウ. 安全・適正な就業環境の確保・維持

次のとおり、受託事業における傷害事故発生件数は32件で、前年度より7件増と度数率・強度率とも悪化しています。

① 傷害事故件数 (単位:件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
就業中	20	32	20	21	31
途上	2	4	4	4	1
合計	22	36	24	25	32

② 度数率 (単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
島根	14.35	23.67	15.52	16.04	26.43
全国	13.47	12.86	12.85	12.65	13.24
差	0.88	10.81	2.67	3.39	13.19

③ 強度率 (単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
島根	1.70	0.11	0.17	0.87	1.22
全国	0.69	0.57	0.69	0.55	0.67
差	1.01	△ 0.46	△ 0.52	0.32	0.55

依然として、就業中における傷害事故は「除草・草刈作業」「剪定作業」が多くを占める状況が続いています。また、シルバー派遣事業においても労災事故が2件発生しました。なお、就業中における事故防止対策にあたっては、後記の個別指導の機会に対象センターにおける事故の発生状況及び安全対策の取組とその成果の検証及び安全パトロールの実施状況・成果に関する調査等を行いました。さらに、これらの状況を踏まえ、後記のとおり実務担当者研修を開催するなど、事故防止の対策を講じるよう徹底しました。

また、適正就業対策については、連合本部において「会員の就業範

困」に関する点検・確認作業を行いました。点検・確認結果は、各センターにフィードバックした上で、適正な就業環境を確保するよう徹底しました。さらに、全シ協による集合指導の際にこの結果及びガイドラインに関する質問等を報告し、これを踏まえた具体的な指導を受けました。あわせて、労働者派遣法の規定に基づく島根労働局（需給調整指導官）による「シルバー人材センター事業に係る調査・指導」にあたっては、実務担当者を対象とした研修においてシルバー派遣事業における派遣元事業所の果たすべき措置等について、あらためて指導を受け、徹底を図りました。

エ. 就業分野の開拓・拡充

平成28年度に実施した就業形態に係る点検・確認作業により、適正な契約の判断基準が徹底されたことに伴い、労働者派遣事業を軸に、企業等における就業分野の拡大を図りました。前記のアンケート調査における広報やハローワーク求人事業主への周知などの取組もあつて、徐々に新規契約が広がりつつあります。

オ. 活動拠点に対する情報提供、指導・相談等

各センターが国・島根県及び全シ協の方針や制度改革等に的確かつ円滑に対応することができるよう、専門的または実践的な情報提供、指導・助言等に努めました。

(ア) 情報収集及び提供等

センターの指導・相談に的確に対応すべく、島根労働局や全シ協、関係団体等が開催する会議・研修に参加して、広く情報を収集しました。会議・研修の内容は、書面等によりセンターに伝達しています。

(イ) 指導・相談

全シ協が示す「問い合わせ票」を有効活用するなど、個々のセンターの運営状況や事務局体制などの実態を踏まえた的確な助言・提案等に努めました。

また、島根労働局による経理事務指導にあわせ、「適正就業ガイドラインの遵守」と「新規会員確保のための取組」を重点項目

として、次のとおり全シ協からの委嘱を受けた個別指導を実施しました。

〈個別指導・経理事務指導日程〉

- 10月 3日 (公社) 松江市シルバー人材センター
- 10月24日 (公社) 奥出雲町シルバー人材センター
- 10月27日 (公社) 浜田市シルバー人材センター

(ウ) 交流研修会の開催

連合本部及びセンターの職員を対象とした集合研修等を次のとおり実施し、延べ114人(目標達成率 103.6%)の参加を得ました。なお、センターが実施する研修等への協力は、実施に至りませんでした。

a) 会計研修

公認会計士への相談業務の共同委託契約に基づく研修を下記のとおり企画しました。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
「会計経理・税務業務基本契約」に基づく決算業務に係る研修会 各種決算書類の確認 講師 衣目公認会計士事務所 氏原 謙一 氏	4月28日	10団体	17人
第2回「会計経理・税務業務基本契約」に基づく決算業務に係る研修会 ・講義 シルバー人材センターの会計経理における注意点 ほか 講師 衣目公認会計士事務所 氏原 謙一 氏 ・質疑応答	12月15日	10団体	22人

b) 派遣元責任者向け研修

島根労働局からの指導への対応、及び個人情報の適正な管理にあたり次の研修を実施しました。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
派遣元責任者研修 ・説明事項 個人情報保護法の改正に伴う諸規程の改正について ほか ・講義 派遣システムの新機能について 講師 NRI社会情報システム 松本 好美 氏	1月19日	11団体	21人

c) 実務担当者研修

個別のテーマ・課題の検討を深めるにあたり、実務担当者を対象に次のとおり開催しました。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
新規会員確保に係る実務担当者研修 <ul style="list-style-type: none"> ・講義 ハローワークにおける就労支援と雇用保険制度について 講師 松江公共職業安定所 管理次長 後藤 宏光 氏 ・説明事項 高年齢求職者に対する入会説明会の周知について ほか ・グループワーク 第4四半期における会員等による入会勧誘の取組 	1月30日	11団体	16人
安全適正就業に係る実務担当者研修 <ul style="list-style-type: none"> ・説明事項 県内における傷害事故の発生状況について ・情報交換 安全パトロールの実施状況について ほか 	2月13日	12団体	17人
シルバー派遣事業に係る実務担当者研修 <ul style="list-style-type: none"> ・講義 労働者派遣事業の適正な運営について 講師 島根労働局職業安定部需給調整指導官 宮内 務 氏 ・協議事項 教育訓練の実施について ・連絡事項 安全衛生管理体制の整備について 	3月13日	11団体	21人

③ 未設置地域におけるシルバー人材センターの設置促進

隠岐の島町及び隠岐の島町社会福祉協議会における需要調査等に協力しました。その結果を踏まえ、平成30年度の設置に向けた準備を進めることとなりました。大田市においても、島根労働局及びハローワーク石見大田の働きかけによりあらためて需要調査を行うこととなるなど、着実に前進しています。

その他の町村に対しても、引き続き定期的な情報提供などを行い、センター設置の機運が高まる機会に備えています。

2. 法人管理事業

島根県をはじめ、公認会計士・行政書士・社会保険労務士等の専門家による指導のもと、適正な法人運営に努めました。「法令遵守（コンプライアンス）」、「内部統制（ガバナンス）」、「透明性」の確保にあたっては、役員の職務執行及び事務局体制の整備を行いました。さらに、安定かつ適正な財政基盤の確保にあたってシルバー派遣事業事務手数料の再検討を進めるなど、必要に応じて規程等の制定・改正を進めました。

また、事務所移転については、概ね計画どおりに準備を進めています。

(1) 会員の状況

未設置地域におけるセンターの新たな設置には至らず、昨年同様63.2%の設置率となっています。

また、賛助会員の募集に努めた結果、2団体が新たに入会しました。

種別	団体数	異動数	備考
正会員	12	0	
国庫補助対象団体	9	0	
国庫補助対象外団体	3	0	
賛助会員	12	2	
市町村	5	0	
法人・団体・個人	7	2	

(2)許可、認可、承認等に関する事項

主な申請、届出に関する事項は次のとおりです。

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備考
平成29年4月21日	シルバー派遣事業変更届	平成29年4月24日	松江市事務所派遣元責任者の変更(1名減)
平成29年5月1日	有料職業紹介事業変更届	平成29年5月1日	出雲市事務所の開始
平成29年6月28日	シルバー派遣事業変更届	平成29年6月28日	浜田市事務所所在地の変更
平成29年6月28日	有料職業紹介事業変更届	平成29年6月28日	浜田市事務所所在地の変更
平成29年7月3日	公益変更届出	平成29年7月3日	従たる事務所の廃止(9事務所)、 定款の変更、役員の変更(3名減、5名増)
平成29年8月28日	シルバー派遣事業変更届	平成29年8月28日	役員の変更(3名減、5名増)
平成29年8月28日	有料職業紹介事業変更届	平成29年8月28日	役員の変更(3名減、5名増)
平成30年2月26日	シルバー派遣事業変更届	平成30年2月26日	浜田市事務所派遣元責任者の変更(1名増)
平成30年2月26日	有料職業紹介事業変更届	平成30年2月26日	江津市事務所職業紹介責任者の変更(1名増)
平成30年3月30日	シルバー派遣事業変更届	平成30年3月30日	安来市事務所派遣元責任者の変更(1名増)

(3)会議の開催

当連合会の維持運営及び事業運営の執行に関して必要な会議を次のとおり開催しました。

会議の開催状況

定時総会

年月日	場所	事項
平成29年6月20日	島根県民会館 松江市殿町158	報告事項 報告第1号 平成28年度収支補正予算の件 議事 第1号議案 定款の一部変更の件 第2号議案 平成28年度事業報告承認の件 第3号議案 平成28年度決算報告承認の件 監査報告 第4号議案 役員選任の件 報告事項 報告第2号 平成29年度事業計画の件 報告第3号 平成29年度収支予算の件

理事会

年月日	場所	回数	事項
平成29年6月2日	松江市シルバーワークプラザ 松江市西川津町825-2	第1回	報告事項 会務報告 議案審議 第1号議案 定款の一部変更について 第2号議案 シルバー派遣事業実施規程の一部改正について 第3号議案 シルバー派遣事業個人情報適正管理規程の一部改正について 第4号議案 有料職業紹介事業の運営に関する規程の一部改正について 第5号議案 職業紹介事業に係る個人情報適正管理規程の一部改正について 第6号議案 特定個人情報事務取扱規程の一部改正について 第7号議案 従たる事務所の廃止について 第8号議案 新規会員入会の承認について 第9号議案 平成28年度事業報告(案)について 第10号議案 平成28年度決算(案)について 監査報告 第11号議案 平成29年度収支補正予算(案)について 第12号議案 理事及び監事候補者(案)について 第13号議案 平成29年度定時総会の招集について 協議事項 第4次中期事業計画の策定方針等について
平成29年6月20日	島根県民会館 松江市殿町158	第2回	報告事項 役員を選任について 議案審議 第1号議案 会長及び専務理事の選定について 第2号議案 常勤役員報酬決定の件
平成29年7月12日	決議の省略	第3回	提案事項 第1号議案 車両事故に伴うリース契約について

年月日	場所	回数	事項
平成29年8月2日	松江市シルバーワークプラザ 松江市西川津町825-2	第4回	報告事項 会務報告 代表理事の職務執行状況の報告について 第3回理事会の報告 議案審議 第1号議案 平成29年度収支補正予算(案)について 協議事項 平成29年度第1四半期の進捗状況と今後の取組について 島根県に対する要請活動について 中期事業計画の策定方針について 平成29年度定時総会における質疑について
平成29年12月22日	松江市シルバーワークプラザ 松江市西川津町825-2	第5回	報告事項 会務報告 島根県に対する要請活動について 全シ協の定期指導に係る改善指導・報告等について 代表理事の職務執行状況の報告について 議案審議 第1号議案 事務規程の一部改正について 第2号議案 旅費規程の一部改正について 第3号議案 自家用自動車の業務使用に関する取扱要綱の一部改正について 第4号議案 就業規則の一部改正について 第5号議案 育児・介護休業等規程の一部改正について 第6号議案 準職員就業規則の一部改正について 第7号議案 ハラスメントの防止に関する規程について 第8号議案 給与規程の一部改正について 第9号議案 個人情報適正管理規程の一部改正について 第10号議案 シルバー派遣事業実施規程の一部改正について 第11号議案 シルバー派遣事業個人情報適正管理規程の一部改正について 第12号議案 有料職業紹介事業の運営に関する規程の一部改正について 第13号議案 職業紹介事業に係る個人情報適正管理規程の一部改正について 第14号議案 個人情報保護方針の一部改正について 第15号議案 車両のリース契約について 第16号議案 平成29年度収支補正予算(案)について 協議事項 事業実績等の進捗状況と第4四半期の取組について 第4次中期事業計画の骨子(案)について 島根県における生涯現役促進地域連携事業への参加等について 事務所の移転について シルバー派遣事業事務手数料規程における特例措置の取扱について

年月日	場 所	回 数	事 項
平成30年3月1日	松江市シルバーワークプラザ 松江市西川津町825-2	第6回	報告事項 会務報告 議案審議 第1号議案 給与規程の一部改正について 第2号議案 準職員就業規則の一部改正について 第3号議案 シルバー派遣事業事務手数料規程の一部改正について 第4号議案 有料職業紹介事業の運営に関する規程の一部改正について 第5号議案 会計関係書類の処分について 第6号議案 平成29年度収支補正予算(案)について 協議事項 第4次中期事業計画(案)について 平成30年度事業計画の策定について
平成30年3月27日	松江市シルバーワークプラザ 松江市西川津町825-2	第7回	報告事項 会務報告 シルバー人材センターの就業時間の拡大に関するアンケート調査 議案審議 第1号議案 給与規程の一部改正について 第2号議案 平成29年度収支補正予算(案)について 第3号議案 第4次中期事業計画(案)について 第4号議案 平成30年度事業計画(案)について 第5号議案 平成30年度収支予算(案)について 協議事項 平成30年度における役員賠償責任保険について

監事会

年月日	場 所	事 項
平成29年5月23日	松江市シルバーワークプラザ 松江市西川津町825-2	監事による監査

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	21,696,328	12,934,427	8,761,901
未収金	24,267,768	14,533,732	9,734,036
前払金	408,910	209,460	199,450
流動資産合計	46,373,006	27,677,619	18,695,387
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
島シ連事務所移転関連費用準備資金	1,557,000	0	1,557,000
特定資産合計	1,557,000	0	1,557,000
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
その他固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	1,557,001	1	1,557,000
資産合計	47,930,007	27,677,620	20,252,387
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	39,520,048	21,685,401	17,834,647
預り金	421,338	250,270	171,068
流動負債合計	39,941,386	21,935,671	18,005,715
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	39,941,386	21,935,671	18,005,715
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	7,988,621	5,741,949	2,246,672
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,557,000)	(0)	(1,557,000)
正味財産合計	7,988,621	5,741,949	2,246,672
負債及び正味財産合計	47,930,007	27,677,620	20,252,387

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	267,103,986	131,186,129	135,917,857
労働者派遣事業収益	267,103,986	131,186,129	135,917,857
高齢者活躍人材育成事業受託収益	18,950,724	19,084,738	△ 134,014
高齢者活躍人材育成事業受託収益	18,950,724	19,084,738	△ 134,014
受取会費	3,371,600	2,250,000	1,121,600
正会員受取会費	3,121,600	2,020,000	1,101,600
賛助会員受取会費	250,000	230,000	20,000
受取補助金等	13,608,000	12,608,000	1,000,000
受取国庫補助金	6,600,000	6,100,000	500,000
受取県補助金	6,600,000	6,100,000	500,000
受取全シ協支援事業費	408,000	408,000	0
受取負担金	2,006,168	2,281,474	△ 275,306
受取負担金	2,006,168	2,281,474	△ 275,306
雑収益	208	8,046	△ 7,838
受取利息	208	246	△ 38
雑収益	0	7,800	△ 7,800
経常収益計	305,040,686	167,418,387	137,622,299
(2) 経常費用			
事業費	300,540,767	162,345,103	138,195,664
支払会員賃金	213,956,786	105,347,189	108,609,597
支払会員交通費	3,076,254	998,965	2,077,289
支払会員法定福利費	878,742	421,012	457,730
役員報酬	240,000	0	240,000
給料手当	13,350,277	8,494,540	4,855,737
臨時雇賃金	283,830	4,681,102	△ 4,397,272
法定福利費	2,410,830	2,392,784	18,046
退職給付費用	304,800	271,200	33,600
福利厚生費	21,285	47,917	△ 26,632
会議費	0	3,196	△ 3,196
役員等旅費交通費	16,240	0	16,240
旅費交通費	641,570	424,580	216,990
通信運搬費	1,558,128	952,800	605,328
減価償却費	0	10,575	△ 10,575
消耗品費	537,840	501,423	36,417
印刷製本費	309,960	143,276	166,684
光熱水料費	313,290	270,679	42,611
賃借料	2,013,571	2,245,939	△ 232,368
保険料	173,215	187,090	△ 13,875
諸謝金	0	12,000	△ 12,000
租税公課	17,421,400	8,790,300	8,631,100
支払負担金	2,006,168	1,192,834	813,334
委託費	13,709,003	12,668,917	1,040,086
活動拠点委託費	25,354,084	11,340,543	14,013,541
支払手数料	1,963,494	946,242	1,017,252

科目	当年度	前年度	増減
管理費	2,462,787	3,559,237	△ 1,096,450
役員報酬	240,000	0	240,000
給料手当	702,644	447,090	255,554
臨時雇賃金	0	165,295	△ 165,295
法定福利費	124,304	112,612	11,692
退職給付費用	223,200	64,800	158,400
福利厚生費	1,120	1,128	△ 8
役員等旅費交通費	435,000	557,680	△ 122,680
通信運搬費	40,738	64,592	△ 23,854
消耗品費	6,064	0	6,064
光熱水料費	0	1,000	△ 1,000
賃借料	11,310	48,019	△ 36,709
保険料	69,010	69,010	0
租税公課	2,670	324,670	△ 322,000
支払負担金	128,200	1,190,540	△ 1,062,340
委託費	321,581	358,890	△ 37,309
支払手数料	27,796	23,544	4,252
雑費	129,150	130,367	△ 1,217
経常費用計	303,003,554	165,904,340	137,099,214
評価損益等調整前当期経常増減額	2,037,132	1,514,047	523,085
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,037,132	1,514,047	523,085
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取保険金	486,020	0	486,020
受取保険金	486,020	0	486,020
過年度収益修正	0	43,718	△ 43,718
過年度収益修正	0	43,718	△ 43,718
経常外収益計	486,020	43,718	442,302
(2) 経常外費用			
支払解約金	276,480	0	276,480
支払解約金	276,480	0	276,480
経常外費用計	276,480	0	276,480
当期経常外増減額	209,540	43,718	165,822
当期一般正味財産増減額	2,246,672	1,557,765	688,907
一般正味財産期首残高	5,741,949	4,184,184	1,557,765
一般正味財産期末残高	7,988,621	5,741,949	2,246,672
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,988,621	5,741,949	2,246,672

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	小計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
労働者派遣事業収益	267,103,986	267,103,986	0	267,103,986
労働者派遣事業収益	267,103,986	267,103,986	0	267,103,986
高齢者活躍人材育成事業受託収益	18,950,724	18,950,724	0	18,950,724
高齢者活躍人材育成事業受託収益	18,950,724	18,950,724	0	18,950,724
受取会費	764,800	764,800	2,606,800	3,371,600
正会員受取会費	634,800	634,800	2,486,800	3,121,600
賛助会員受取会費	130,000	130,000	120,000	250,000
受取補助金等	13,608,000	13,608,000	0	13,608,000
受取国庫補助金	6,600,000	6,600,000	0	6,600,000
受取県補助金	6,600,000	6,600,000	0	6,600,000
受取全シ協支援事業費	408,000	408,000	0	408,000
受取負担金	2,006,168	2,006,168	0	2,006,168
受取負担金	2,006,168	2,006,168	0	2,006,168
雑収益	0	0	208	208
受取利息	0	0	208	208
経常収益計	302,433,678	302,433,678	2,607,008	305,040,686
(2) 経常費用				
事業費	300,540,767	300,540,767	0	300,540,767
支払会員賃金	213,956,786	213,956,786	0	213,956,786
支払会員交通費	3,076,254	3,076,254	0	3,076,254
支払会員法定福利費	878,742	878,742	0	878,742
役員報酬	240,000	240,000	0	240,000
給料手当	13,350,277	13,350,277	0	13,350,277
臨時雇賃金	283,830	283,830	0	283,830
法定福利費	2,410,830	2,410,830	0	2,410,830
退職給付費用	304,800	304,800	0	304,800
福利厚生費	21,285	21,285	0	21,285
役員等旅費交通費	16,240	16,240	0	16,240
旅費交通費	641,570	641,570	0	641,570
通信運搬費	1,558,128	1,558,128	0	1,558,128
消耗品費	537,840	537,840	0	537,840
印刷製本費	309,960	309,960	0	309,960
光熱水料費	313,290	313,290	0	313,290
賃借料	2,013,571	2,013,571	0	2,013,571
保険料	173,215	173,215	0	173,215
租税公課	17,421,400	17,421,400	0	17,421,400
支払負担金	2,006,168	2,006,168	0	2,006,168
委託費	13,709,003	13,709,003	0	13,709,003
活動拠点委託費	25,354,084	25,354,084	0	25,354,084
支払手数料	1,963,494	1,963,494	0	1,963,494
管理費	0	0	2,462,787	2,462,787
役員報酬	0	0	240,000	240,000
給料手当	0	0	702,644	702,644
法定福利費	0	0	124,304	124,304
退職給付費用	0	0	223,200	223,200

科目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	小計		
福利厚生費	0	0	1,120	1,120
役員等旅費交通費	0	0	435,000	435,000
通信運搬費	0	0	40,738	40,738
消耗品費	0	0	6,064	6,064
賃借料	0	0	11,310	11,310
保険料	0	0	69,010	69,010
租税公課	0	0	2,670	2,670
支払負担金	0	0	128,200	128,200
委託費	0	0	321,581	321,581
支払手数料	0	0	27,796	27,796
雑費	0	0	129,150	129,150
経常費用計	300,540,767	300,540,767	2,462,787	303,003,554
評価損益等調整前当期経常増減額	1,892,911	1,892,911	144,221	2,037,132
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	1,892,911	1,892,911	144,221	2,037,132
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取保険金	486,020	486,020	0	486,020
受取保険金	486,020	486,020	0	486,020
経常外収益計	486,020	486,020	0	486,020
(2) 経常外費用				
支払解約金	276,480	276,480	0	276,480
支払解約金	276,480	276,480	0	276,480
経常外費用計	276,480	276,480	0	276,480
当期経常外増減額	209,540	209,540	0	209,540
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,102,451	2,102,451	144,221	2,246,672
一般正味財産期首残高		4,729,766	1,012,183	5,741,949
一般正味財産期末残高		6,832,217	1,156,404	7,988,621
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0	0	0
(2) 費用				
費用計	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 正味財産期末残高		6,832,217	1,156,404	7,988,621

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
島シ連事務所移転 関連費用準備資金	0	1,557,000	0	1,557,000
合計	0	1,557,000	0	1,557,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
島シ連事務所移転 関連費用準備資金	1,557,000	(0)	(1,557,000)	(0)
合計	1,557,000	(0)	(1,557,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,562,400	1,562,399	1
合計	1,562,400	1,562,399	1

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区分
補助金						
高齢者就業機会確保事業 費等補助金	厚生労働省	0	52,865,000	52,865,000	0	流動負債
雇用開発支援事業費等補助 金	厚生労働省	0	32,644,000	32,644,000	0	流動負債
高齢者就業機会確保事業 費等補助金	厚生労働省	0	6,090,000	6,090,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助 金	厚生労働省	0	510,000	510,000	0	—
(公社)島根県シルバー人材 センター連合会補助金	島根県	0	6,600,000	6,600,000	0	—
合計		0	98,709,000	98,709,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金山陰合同銀行県庁支店	高齢者就業機会確保事業の運転資金として	17,719,437
		普通預金山陰合同銀行県庁支店	高齢者活躍人材育成事業の運転資金として	2,803,280
		普通預金山陰合同銀行県庁支店	法人管理の運転資金として	1,173,611
	未収金	平成29年度育成事業団体損害保険確定に伴う返戻金	高齢者活躍人材育成事業に対する未収額	21,035
		平成30年2、3月分派遣事業収益等	シルバー人材センター事業の派遣事業に対する未収額	23,982,916
		拠点センター 派遣事業に係る負担金	シルバー人材センター事業の派遣事業に対する未収額	262,067
		小谷理事 第6回理事会旅費 精算額	法人管理に対する未収額	1,750
	前払金	平成30年度派遣事業賠償責任保険他	シルバー人材センター事業に対する前払い額	294,410
		平成30年度育成事業団体損害保険	高齢者活躍人材育成事業に対する前払い額	42,000
		平成30年度役員賠償責任保険他	法人管理に対する前払い額	72,500
流動資産合計				46,373,006
(固定資産)				
特定資産	島シ連事務所移転関連費用準備資金	定期預金山陰合同銀行県庁支店	事務所移転関連費用の積立資産であり、特定費用準備資金として管理している預金	1,557,000
その他固定資産	什器備品	壁面収納庫	法人管理の事務所施設及び事務管理として使用している	1
固定資産合計				1,557,001
資産合計				47,930,007

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
未払金	育成事業準職員1名 3月分給与		高齢者活躍人材育成事業に供する未払額	152,670
	補助事業職員2名 3月分超過勤務手当		シルバー人材センター事業に供する未払額	36,944
	法人会計職員1名 3月分超過勤務手当		法人管理に供する未払額	1,945
	派遣会員 3月分賃金		シルバー人材センター派遣事業に供する未払額	18,985,863
	派遣会員 3月分交通費		シルバー人材センター派遣事業に供する未払額	285,850
	島根労働局 平成29年度労働保険(事業主負担分)		シルバー人材センター派遣事業に供する未払額	429,642
	拠点センター 派遣事業に係る協力費		シルバー人材センター派遣事業に供する未払額	5,596,939
	全国シルバー人材センター厚生年金基金 3月分掛金(事業主負担分)		シルバー人材センター事業等に供する掛金未払額	51,845
	全国シルバー人材センター厚生年金基金 3月分掛金(事業主負担分)		法人管理に供する掛金未払額	2,355
	松江年金事務所 2、3月分社会保険料(事業主負担分)		シルバー人材センター事業等に供する保険料未払額	263,937
	松江年金事務所 2、3月分社会保険料(事業主負担分)		法人管理に供する保険料未払額	11,956
	業務委託料等		シルバー人材センター事業等に供する業務委託料等の未払金額	1,061,063
	業務委託料等		法人管理に供する業務委託料等の未払金額	7,563
	平成29年度高齢者活躍人材育成事業委託費未執行分		高齢者活躍人材育成事業委託費の返還金未払額	1,802,276
	松江税務署 平成29年度消費税		シルバー人材センター事業等に供する消費税未払額	10,829,200
預り金	職員社会保険料他		シルバー人材センター事業等の職員からの社会保険料、源泉所得税、住民税等預り金	421,338
流動負債合計				39,941,386
負債合計				39,941,386
正味財産				7,988,621